情勢

JA全農おおいたの労働力支援による農業拡大・就労機会増加の地方創生

――パートナー企業・請負・出口戦略・受託のチェック――

堀口健治〈日本農業経営大学校 校長・
早稲田大学 名誉教授〉

1　募集・受け入れ・割当・支払いのパートナー企業・菜果野（なかや）アグリ

農業に必要な短期労働力の確保を目指すJA全農おおいたの労働力支援は、パートナー企業の存在が必須である。

JA全農おおいたの花木正夫氏が販売課長の時、生産者の青田売りが目立っていた。収穫に人を手当てできず、人手を持つ業者に安く売らざるを得なかったのである。花木氏は対応を考えたが、限られた時期に多くの人を集めることは簡単ではない。他方、公共事業の土木関係で請負の仕事が減り、中高年者を多く抱えて困っていた福岡の（株）ナカヤ土木は、農業ならそうした人を必要とする仕事があるのではと検討していた。

その両者が2014年に連携し農業請負に参入したのである。ナカヤ土木の子会社として発足した（株）菜果野アグリは、JA全農おおいたの敷地に事務所を構え、全農・農協・農家との契約で仕事を請け負い、人を提供する。土木関係はチームを作り現場に出すのが通常だったので、登録者の特徴を把握し作業に合致したチームを編成して送り出すのには慣れていた。それを受けて派遣業ではなく農作業受託による請負業にしたのである。

面接のやり方は独特である。基本的に受け入れを前提とし、運転免許証を求めないし履歴書も不要である。これならいろいろな事情を持つ人もここで働くことが期待できる。８時から17時までの仕事（実働８時間、休憩１時間）の場合、現場は県内全域なので事務所から送迎するが、駅から近い事務所に朝の６時といった集合が必要になると説明している。都会から離れた農業地帯では人手が不足していて、現場に行くには早朝の集合が多い。仕事を終えた後、その日の給与（最初は誰でも時給850円で県内の最低賃金792円を上回る）を事務所で現金払いしているのは印象的だ。初めての人は、仕事が続きそうであればそれでいいし、難しい場合はその日で辞めることがあってもいいとして、先ずは仕事をしてから考えてほしいというスタンスである。週一日や二日といった希望も受け入れ、本人の都合に合わせている。

菜果野アグリに登録し仕事を始めるハードルを下げ、仕事をしながら考えてもらう。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

そのためでもあるが辞める率は高く、１年内で残るのは１割だが、現在は登録者270人（大半は市内居住の非農家出身で平均40歳、うち女性が６割）に増えてきている。その中ですぐに動ける人は120人、常時週５日働ける人は40～50人いる。次の転職を考え「つなぎ」として登録する人が多いようで、また「中間的就労（注1）」といわれる人も受け入れている。結果として仕事に慣れ週５日働ける人が増えている。経験を積めば賃金単価が上がり、現場のリーダーになれば日に千円の手当てが付く。運転手当ては500円である。

こうした経過の下で、農作業に自信を持ち新規就農準備に舵を切る人も出てきているし、正社員を目指し継続する人も多くいる。仕事ぶりを見て農家や法人に常雇として引き抜かれる人も結構多い。

（注１）中間的就労は、一般就労とも福祉的就労（障害者雇用等）とも異なる新しい働き方として、厚生労働省により15年４月から「就労訓練事業」として制度化された。さまざまな理由から長期間仕事に就けず生活保護などを受けている生活困窮者たちが、一般的な職業に就く前の足掛かりとして、ボランティアや農作業、公的施設の清掃などの軽作業で就労訓練を受け、社会復帰の準備をする事業を指す。

2　2015年延べ４千人：2019年延べ21千人の仕事量

菜果野アグリの大分市の大分営業所と日田市の日田営業所の合計で19年は作業従事者延べ21千人（８割弱が大分営業所）、作業は農家・法人の収穫・選別・調整だけではなく育苗、定植や管理、選果場や加工場、ハウスの新設・被覆張りと実に多様である。19年の依頼者数は163件で最近は200件に拡大している。うち周年で仕事が多いのは、ねぎの調整・選別、キャベツの収穫、花の育苗等で、キャベツ収穫では19年は17件の依頼者から延べ2.2千人の仕事があった。１件当たり延べ133人、月にすれば10人強だから多いといっても同じ仕事が毎日続くほどではない。

菜果野アグリは週５日希望の人には月20日の仕事があるように、各種の仕事を、事務所からワゴン車で１時間～１時間半の範囲内で受けている。日田営業所の領域を除けば、県内をほぼカバーする。８時間現場で働けば6.8千円、20日勤務で13.6万円が収入になる。これにリーダーであれば千円加わるので、20日出勤した場合15.6万円の金額になる。

作業は年間で延べ２万人を超えるから月1.6～1.7千人になり、月20日の仕事を望む人が80人を超えても仕事はある。

15年農林業センサスによると県内農家4.6千経営体が２万人の臨時労働力を雇用し、延べ31万人日であった。短期臨時労働力は今も農業に必要だが、その数は10年センサス（7.9千経営体・3.5万人・53万人日）と比べ減っていて、必要な時期に人を集めることが難しくなっているようだ。他方、働く側から見ると15年で一人の臨時労働力が年15日間（10年も15日間）しか働く日数がないので収入は少なく、臨時労働力が大きく増えることは期待できない。これに対して菜果野アグリは80人と数は少ないものの、彼ら

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

に周年従事の機会を提供し、他方、農家には臨時労働力を必要なときに提供することが可能になり農業に貢献している。

第１表は21年３月17日の菜果野アグリが受けた仕事の一覧である。収穫等、直接農業に関わる仕事が少ない月ではあるが、49人が12チームに分かれ10数台のワゴン車で現地に向かっている。菜果野アグリは25台のワゴン車を有するが、半分弱がこの日は稼働している。仕事はさまざまで張り付く人数もいろいろだが、いずれも現場責任者を設け依頼された作業を予定通り終わらせている。

21年２月初めのキャベツ収穫チームの編成表を見せてもらった。19人だからその日に30～40aの収穫を予定していたと見られる。表には、個人別に菜果野アグリで働いた期間・動機・年齢・補足が載っている。チーム編成担当者はこれを使い現場責任者に説明している。期間を見ると、すでに準社員になっている３人、期間が長くリーダーになれる力を持つ３人、その他は最近就職した者からすでに２年経過している者まで、主婦やフリーターを含めさまざまである。大事なのは補足で、「コミュニケーションに難あり」や、「引きこもりだったが働く気持ちはあり」「コロナで本業が休み」「作業は問題ないが協調性に欠ける」「ネギのパッケージ作業から収穫作業に変更を希望」など、各人の特徴や希望が述べられている。準社員の１人が、ミッシングワーカー(注2)を含むこのチームの現場責任者になっていたが、他にリーダーを務める力のある人の応援を得て、作業の仕方や協力のやり方を構成員に丁寧に説明している。このチーム編成は大事な仕事で、かつてはナカヤ土木の出身者が行っていたが、今では菜果野アグリ出身の人が担当している。菜果野アグリ(注3)には農協を退職した人が多く勤めているため、仕事の内容を知ったうえでのチーム編成が可能である。

写真は次の節で説明するＭさんの圃場での収穫作業である。９人のチームで、運転手を兼ねる２人を含む男性４人と女性５人の組合せだ。１枚16aの圃場だが、巡回して

第1表　2021年3月17日のチーム

契約者名	現場	人数
キャベツ収穫	国東市	9
ねぎ収穫･調整	宇佐市	8
甘藷選別	豊後大野市	2
柑橘選果場	杵築市	4
にら出荷調整	大分市	1
青果センター	大分市	1
種苗センター	玖珠郡九重町	2
水産加工場	佐伯市米水津	8
ベビーリーフ生産	福岡県豊前市	3
一般メーカー	宇佐市	1
苗の生産法人	玖珠郡九重町	2
飲料メーカー	杵築市	8
12件の合計		49

資料　菜果野アグリの記録より

国東市でのキャベツ収穫の様子

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

きた正社員のＮさんによると多分その日は14aで終了だろうという。依頼者のＭさんから見ると特に作業は遅いようには見えないという。男性の１人は調理師からの転職で25歳、１年目だがいずれ自立就農を目指すという。他の１人は造園業からの転職で２年目、準社員になっている。いずれもつなぎのつもりで転職してきたが、勤務が続いている。女性は、１人はスーパー店員からの転職で40歳、３年目、１人は保育士からの転職で34歳、１年目、いずれも週５日で働いている。

チームの人たちから話を聞くことができたが、チームワークは機能していていずれも快活で仕事に満足している様子であった。請負なので、チームのペースを維持しながら仕事ができることは、仲間意識を醸成しているように見えた。

（注２）失業者とはハローワークなどで求職している人を指し、40、50代では70数万人に上る。一方、働くことを諦め求職活動さえしなくなる人は、統計に反映されず労働市場から消えた状態となる。こうした人たちはミッシングワーカー(消えた労働者)と呼ばれ100万人を超えるといわれる。

（注３）最近の引き受け高は2.5億円レベルで収益は確保できている。自ら資本を手当てし、賃金支払いが先行する初年度の運転資金１千万円は自力で調達している。請求は、前月末の締めで翌月末の支払いである。正社員は11人であり、準社員も同じ人数がおり月給制の社員で現場責任者になれる人たちである。なお大分市認定の就労訓練事業所（いわゆる「中間的就労」の場）になっている。

3　請負の条件と内容

農業法人の経営者Ｍさんは30ha規模で、20年は稲作21ha、麦25ha、大豆６ha、キャベツ12haの作付けだが、キャベツは６haの収穫を委託している。家族３人に加え、Ｍさんは９人雇用し、うち３人が主力であるが、キャベツも定植・管理はすべて自力でやっている。しかし早期米準備のため、それまでにキャベツを収穫する必要があるので半分は委託しているのである。請負に出して３年目で現時点では水田の状況などを考慮するとこれ以上の委託はないが、受託の種類が増えたり価格などが任せる側に有利になるなど、条件次第で増やすことも考えられる。周辺では自家の範囲で経営する農家が多く菜果野アグリへの請負の依頼は見られない。コストを考えると自力の方が収益性は高く請負は考えないからだという。しかし依頼した分、他の仕事をこなし規模拡大するメリットがあるので、総合比較すれば増えるかもしれないとＭさんはいう。

なおキャベツは単なる作業の受委託ではなく、収穫後の販売も行う請負の仕組みである。ただしその仕組みはこの20年度で新しいものになった。６haの収穫量にキロ当たり税込み25円（業務用）を乗じた金額がＭさんの収入になる仕組みになったのである。どの畑のキャベツを対象にするか全農・農協と協議し事前に決める。単収が上がれば収入が増えるので、任せたとはいえ生産者は栽培・管理に熱心になり単収を上げるようになる。

年間の栽培計画を立てる時に、収穫後の販売を引き受ける全農・農協等と協議するが、25円はその時に提示された価格である。この価格はどのキャベツ収穫の依頼者も同

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

じで、また季節による差はない。これに同意すれば、全農・農協への契約栽培となり、菜果野アグリへの収穫作業の依頼となる。

全農は、キロ当たり25円で収穫量に乗じたMさんに支払う額と自身が販売する額との差額で、全農・農協のコストや菜果野アグリのコストを賄うことになる。なお生産者が25円に納得しなければ請負は成立しない。だから依頼者が魅力に感じるだけの有利販売になる「出口戦略」を全農が持ち、それだけの買い入れ価格の提示が必要である。ただし栽培計画の時に契約価格を決めてしまうので、全農は相当のリスクを負うことになる。

他方、Mさんは自力で収穫するキャベツ６haは同じく栽培計画を立てる時に農協と契約栽培を決めており、今年はキロ当たり税込み51円（業務用：運賃及び鉄コンテナ代はここから控除される）になっている。生産者はこれですべてのコストを回収する。Mさんによれば概して収益率はこの方が高いが、請負にも出すことで自らの雇用力以上の規模拡大と売上増ができたと評価していた。なおこの51円の場合でも全農は事前に買い入れ価格を決めるのでリスクを引き受けている。

Mさんはキャベツを10a平均４トンの収量と見て、青果で段ボール出荷すればキロ単価50～100円が期待されるので10a当たり20～40万円の売上、請負の場合10万円の純手取り、契約栽培のみの場合20万円の売上だから、青果用で単価変動・高利益の可能性がある小～中面積と業務用で単価安定・薄利の大面積という選択の中で、安定の大面積を選んだという。

キャベツの請負で適用されている定価・全量買い入れ方式は、リスクが大きいのでまだ白菜等他の作物には適用されておらず、各種の農作業受託と同じように面積や収穫量等の作業量に応じた金額で受託している。

そして１年前のキャベツの収穫請負は仕組みが上記とは違っていた。反収相場変動ルールであり、圃場のレベルごとに面積単位で請負単価を事前に決めておく方式なので、変動のリスクは全農と生産者双方が負う。19年は業務用出荷で10a当たり10万５千円だが、依頼者への支払いの事例を見ると、150aの面積で合計額が157万５千円になっている。収量が10a当たり５～６トンの良好圃場の事例で、契約で取り決められた覚書により、２項⑨の高速道路代の実費３万180円、①の天候不良や圃場環境等が運搬機やトラック等に支障を及ぼす場合10a12千円（100a該当したので12万円）、②の圃場から搬入先までの距離が25km（所要時間30分）以上の場合10a９千円（150a該当し13万５千円）、④の病虫害により調整（剥き）作業が概ね３割以上の場合10a1.05万円（50a該当し5.25万円）、が支払いから引かれ、最終支払い額が123万7,320円になっていた。なおここでは適用されていなかったが、覚書２項③の収量が10a当たり７トンを超えると５千円プラス、⑤の生育不良で10a当たり４トンを下回った場合は２万円を逆に減らして計算する。なおこの年は、キャベツ・白菜ともに請負単価が10a当たり10万５千

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

円で、収量５～６トンという生育状況が良好な圃場であること、なお月の収穫作業が面積400aまでとなっており、超える場合は10a当たり６千円がマイナスされる。予定収量を超えると倉庫等の手当てが必要になるからのようである。

請負はこのように細かく覚書（上記の場合18年10月１日から19年３月31日の期限）が事前に用意されているのが特徴である。なお覚書の条項は最近のキロ当たり価格の総収穫量買い入れでも、原則適用される。

なお、上記の反収相場変動ルールは複雑すぎるので、20年はキロ当たり25円の全量買い取りになったのである。

4　受け入れ手順と作業受委託（請負）内容のチェック

依頼者が農協に要請するのが注文の最初だが、農協が圃場状態を調べ請負の金額等について協議することになる。後になってもめないように圃場の細かな確認や覚書などが大事である。農協は菜果野アグリ、JA全農おおいたと協議し、金額を決め依頼者の了解を事前に得る。JA全農おおいたは手数料を取っていないが、これらの請負に関わる企画・立案のキーマンである。また収穫物販売に関わり、農業機械のレンタルで菜果野アグリを応援することで、仕組み全体の推進に大きな役割を果たしている。

この仕組みを広く展開することを全農は志向していて、菜果野アグリの役割はJTBや大企業も関心を示しており、新たな展開が期待される。21年４月１日付の全農とJTBの協定締結は大きな前進である。

[謝辞]

本稿をまとめるにあたりJA全農おおいた花木正夫氏（現所属：JA全農耕種総合対策部）、JA全農耕種総合対策部西村英治氏、関係者の皆さんのご協力を得ることができた。記して謝意を表します。

＜参考文献＞

・草野拓司（2020）「JA全農おおいたとパートナー企業の連携による労働力支援の取組み」『農中総研 調査と情報』web誌、５月号（第78号）
・全国農業協同組合中央会（2021）『農業労働力支援対策セミナー』１月
・西村英治・花木正夫・伊名岡昌彦（2019）「労働力不足に対する全農の取り組み」『農業市場研究』第28巻第３号
・NHKスペシャル取材班（2020）『ミッシングワーカーの衝撃』NHK出版

（ほりぐち　けんじ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/